

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川上 博矛

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 堀部 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 堀部 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	73,484	68,147	102,301
経常利益 (百万円)	1,393	175	2,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	700	1,146	1,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,271	1,126	2,078
純資産額 (百万円)	46,835	46,016	47,642
総資産額 (百万円)	74,460	66,816	73,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	29.23	47.83	65.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.09		64.93
自己資本比率 (%)	62.1	68.0	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	519	3,400	54
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,048	1,278	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,338	1,168	1,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,434	16,323	15,411

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.66	5.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第105期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米中貿易摩擦などによる世界経済の不安定化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、連結売上高につきましては、国内では現金管理運用サービスやせりシステムなどが貢献したものの、営業店端末の減少やt o t o端末の展開一巡などにより減収となりました。海外では前年度に欧米向けリサイクルユニットの大口需要があったことから減収となりました。これらにより、連結売上高は68,147百万円（前年同期比7.3%減、5,337百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより416百万円の利益（前年同期は1,296百万円の利益、879百万円の減少）となりました。また、連結経常損益は為替差損を計上したことなどにより175百万円の利益（前年同期は1,393百万円の利益、1,218百万円の減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は事業構造改善費用を特別損失として計上したことなどにより、1,146百万円の損失（前年同期は700百万円の利益、1,846百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### [ グローバルプロダクトビジネス ]

グローバルプロダクトビジネスの連結売上高は38,855百万円（前年同期比9.7%減、4,171百万円の減）となりました。

内、メカトロニクスにつきましては、前年度に欧米向けリサイクルユニットの大口需要があったことなどから、減収となりました。システムプロダクトにつきましては、流通向け中型A T Mや公営競技向けサービスビジネスが堅調に推移したものの、営業店端末の売上高が減少したことやt o t o端末の展開が前年度で一巡したことなどから、減収となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより連結営業損失411百万円と前年同期比では865百万円の悪化となりました。

#### [ ソリューション・サービスビジネス ]

ソリューション・サービスビジネスの連結売上高は28,088百万円（前年同期比4.4%減、1,299百万円の減）となりました。

内、サービスインテグレーションにつきましては、現金管理運用サービスの売上高が増加したことに加え、中古車市場向けせりシステムその他、様々な業種向けS Iビジネスが伸長したものの、流通店舗向けA T Mサービスの稼働台数が減少したことなどから、減収となりました。フロントソリューションにつきましては、決済ソリューションが堅調に推移したことに加え、手のひら静脈認証が好調に推移したものの、前年度にあったモバイル端末などの大口需要が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、減収影響などにより連結営業利益1,905百万円と前年同期比では316百万円の減少となりました。

#### [ その他 ]

その他ビジネスには、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品などが含まれており、連結売上高1,203百万円（前年同期比12.5%増、133百万円の増）、連結営業損失5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は66,816百万円と、前年度末から6,879百万円の減少となりました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。負債合計は20,799百万円と、買掛債務の支払いなどにより前年度末から5,253百万円減少いたしました。純資産合計は46,016百万円と、純損失の計上などにより前年度末から1,625百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は、68.0%と前連結会計年度末から4.2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,400百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ増加したことなどにより、前年同期比では2,881百万円の収入増となりました。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,278百万円と、前年同期比では1,770百万円の支出減となりました。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,168百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は16,323百万円となり、前年同期比では111百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は1,486百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		24,015,162		8,457		8,222

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,946,700	239,467	同上
単元未満株式	普通株式 31,362		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		239,467	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口 1776番地	37,100		37,100	0.2
計		37,100		37,100	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2019年6月25日：当社定時株主総会開催日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,695	6,969
預け金	8,745	9,383
受取手形及び売掛金	23,642	15,754
製品	6,046	5,318
仕掛品	3,160	3,642
原材料及び貯蔵品	3,935	4,328
未収入金	752	577
その他	234	418
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	53,211	46,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	2,190
機械装置及び運搬具（純額）	490	422
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,578
土地	2,457	2,463
建設仮勘定	2,491	1,711
有形固定資産合計	13,571	13,366
無形固定資産		
のれん	785	653
ソフトウェア	2,399	2,263
その他	916	821
無形固定資産合計	4,102	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	274	455
繰延税金資産	2,153	2,479
その他	415	417
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	2,809	3,319
固定資産合計	20,483	20,424
資産合計	73,695	66,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	9,167
短期借入金	3	226
リース債務	950	1,210
未払金	3,497	3,373
未払費用	2,661	1,379
未払法人税等	485	127
役員賞与引当金	52	6
資産除去債務	-	6
事業構造改善引当金	-	167
その他	862	1,108
流動負債合計	22,655	16,775
固定負債		
長期未払費用	164	71
リース債務	2,650	3,406
役員退職慰労引当金	31	29
退職給付に係る負債	322	289
資産除去債務	127	138
繰延税金負債	101	89
固定負債合計	3,397	4,024
負債合計	26,053	20,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	30,943	29,256
自己株式	130	53
株主資本合計	47,484	45,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	133
為替換算調整勘定	57	188
退職給付に係る調整累計額	490	413
その他の包括利益累計額合計	465	468
新株予約権	182	153
非支配株主持分	440	456
純資産合計	47,642	46,016
負債純資産合計	73,695	66,816

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	73,484	68,147
売上原価	59,132	55,503
売上総利益	14,352	12,643
販売費及び一般管理費	13,056	12,227
営業利益	1,296	416
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	5	2
為替差益	41	-
受取賃借料	55	9
投資有価証券売却益	26	-
雑収入	30	39
営業外収益合計	183	86
営業外費用		
支払利息	41	85
為替差損	-	188
固定資産除売却損	1	6
移設撤去費用	27	9
雑支出	16	37
営業外費用合計	86	327
経常利益	1,393	175
特別損失		
減損損失	1 37	-
事業構造改善費用	2 25	1, 2 1,480
退職給付制度の移行に伴う損失	13	-
特別損失合計	75	1,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,318	1,304
法人税、住民税及び事業税	258	205
法人税等調整額	342	389
法人税等合計	600	184
四半期純利益又は四半期純損失( )	717	1,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	700	1,146

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	717	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	51
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	155	133
退職給付に係る調整額	371	76
その他の包括利益合計	553	5
四半期包括利益	1,271	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	1,149
非支配株主に係る四半期包括利益	23	23

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,318	1,304
減価償却費	2,517	2,809
のれん償却額	194	114
減損損失	37	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	337	71
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	2
役員賞与引当金の増減額( は減少)	34	46
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	25	167
貸倒引当金の増減額( は減少)	25	59
株式報酬費用	50	33
受取利息及び受取配当金	29	36
支払利息	41	85
為替差損益( は益)	5	9
投資有価証券売却損益( は益)	26	-
固定資産除売却損益( は益)	1	6
売上債権の増減額( は増加)	2,125	7,827
たな卸資産の増減額( は増加)	3,037	205
未払費用の増減額( は減少)	1,397	2,095
仕入債務の増減額( は減少)	3,515	4,858
未払金の増減額( は減少)	385	1,080
その他	180	417
小計	1,254	3,995
利息及び配当金の受取額	29	37
利息の支払額	41	84
法人税等の支払額	723	547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>519</b>	<b>3,400</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,837	1,947
有形固定資産の売却による収入	1,313	1,339
無形固定資産の取得による支出	588	555
投資有価証券の取得による支出	-	112
投資有価証券の売却による収入	56	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	45	81
貸付金の回収による収入	52	83
その他投資活動による支出	17	26
その他投資活動による収入	9	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,048</b>	<b>1,278</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2	221
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	57	0
配当金の支払額	526	526
リース債務の返済による支出	750	856
非支配株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,816	912
現金及び現金同等物の期首残高	20,251	15,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,434	16,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	10,200百万円	10,200百万円
借入実行残高	3百万円	百万円
差引額	10,196百万円	10,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

在外連結子会社 富士通先端科技(上海)有限公司において、収益性の低下による減損の兆候が認められたため、同社の固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社において、コスト構造改革に伴う新潟工場の再配置の意思決定を行ったことから、設備の一部について帳簿価額を全額減額し、当該減少額を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて記載しております。

2. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

在外子会社 富士通先端科技(上海)有限公司において発生したものであります。

なお、内訳は以下のとおりであります。

特別退職加算金等	21百万円
事務所移転費用等	4百万円
計	25百万円

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社および、在外子会社 富士通先端科技(上海)有限公司において発生したものであります。

なお、内訳は以下のとおりであります。

特別退職加算金等	1,257百万円
撤去関連費用他	208百万円
固定資産減損損失	14百万円
計	1,480百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	6,068百万円	6,969百万円
預け金勘定	10,395百万円	9,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	16,434百万円	16,323百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	263	11	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	263	11	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	263	11	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	263	11	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューショ ン・サービ ス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	43,026	29,388	1,069	73,484		73,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	43,026	29,388	1,069	73,484		73,484
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	454	2,221	279	2,396	1,099	1,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,099百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 1,099百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「グローバルプロダクトビジネス」において、在外連結子会社 富士通先端科技(上海)有限公司 の収益性の低下による減損の兆候が認められたため、同社の固定資産を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューショ ン・サービ ス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	38,855	28,088	1,203	68,147		68,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	38,855	28,088	1,203	68,147		68,147
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	411	1,905	5	1,487	1,070	416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,070百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 1,070百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした自動化・省力化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。体制の強化を通じて、プロダクト関連の共通化によるコストダウンやソリューション・サービス起点での一層の競争力向上を図ってまいります。

これに伴い、2019年4月25日開催の取締役会において、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4区分から、「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」の2区分に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	29円23銭	47円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	700	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	700	1,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,948	23,970
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	113	
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 263百万円
  - (2) 1株当たりの金額..... 11円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月26日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持	永	勇	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	藤	則	保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	崇	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。